

ウクライナ情勢の 悪化に伴う緊急要望

東京都は、国に対して下記の要望を行ないました。
東京都議会立憲民主党としても、国と連携をし、日本国憲法が掲げる
平和主義のもと、国際社会の恒久平和を世界に訴えつつ、
ウクライナの主権、一体性、独立を支持します。

去る2月24日に開始されたロシア軍によるウクライナへの侵攻は、一国の主権と領土の一体性を侵害するものであり、国際秩序の根幹を揺るがす極めて深刻な事態である。政府は、引き続き、国際社会と連携し、解決に向けて毅然とした対応を取るべきである。

このたびのウクライナ情勢の悪化に伴う、需給のひっ迫による穀物や資源価格の高騰、ロシアの大手銀を国際決済網(SWIFT)から排除する経済制裁により正常な決済手続に支障が生じる等、国際経済は混乱を来している。我が国においても、国民生活に必要不可欠なエネルギーや原材料、食料品等の供給や価格に多大な影響が生じる懸念がある。

都としては、都民のくらしや安全、健全な企業活動を守らなければならない。

そのため、国と連携して取組を実施する必要があることから、下記の事項について、要望する。

記

- 1 今後、影響が長期かつ広範囲に渡ることを想定し、エネルギー・原材料等の安定供給と価格高騰抑制に向けた取組に努めること
- 2 価格高騰等の影響を受けている中小企業等が厳しい経営状況下でも、事業継続できるよう、支援策の更なる強化を図ること
- 3 下請事業者が不利にならないよう一方的な価格設定等の違法行為には厳正に対処する等、万全の対策を期すること
- 4 ウクライナからの避難民受け入れ等の人道的な支援については、国が明確に方針を打ち出し、十分な態勢を整えること

新型コロナウイルス感染症対策に関するお問い合わせ

●新型コロナコールセンター

新型コロナウイルス感染症の予防・検査・医療に関すること

TEL・・・0570-550-571

(9時～22時 土日祝含む)

●東京都発熱相談センター

発熱等の症状がある場合の相談窓口

TEL・・・03-5320-4592

(24時間 土日祝含む)

新型コロナウイルス感染症対策
ホームページはこちら



竹井ようこそ事務所

【事 務 所】〒187-0041 小平市美園町1-1-15-102

【TEL&FAX】042-207-1232

【Eメール】info@takeiyoko.com



竹井ようこ

検索

皆様の都政へのご意見・ご要望を
お気軽にお寄せください！

都議会レポート 2022年 予算特集号

東京都議会議員【小平市選出】

竹井ようこ

東京都議会立憲民主党

滋賀県生まれ、名古屋育ち。南山大学外国語学部英米学科卒業後、民間通信会社入社。欧州情報通信政策の調査等のためベルギーに赴任。2015年～小平市議会議員(2期)、2021年～東京都議会議員。防災士。

都議会レポート

ウクライナ侵攻への決議文を可決 東京都令和4年度予算

東京都議会では、第1回定例会開催中です。現在来年度予算の審査・審議を行っております。その中で、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対して、平和の実現に関する決議を行ないましたので、ご報告させていただきます。

ウクライナからのロシア軍の即時撤退と 速やかな平和の実現に関する決議

〈以下、決議文〉

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、力による一方的な現状変更を認めないという国際秩序の根幹を揺るがすものであり、平和的解決を求める全世界の願いもむなしく軍事行動という最悪の手段を行使したロシアの暴挙は、厳しく糾弾されるべきである。

自国の平和と安定を望むウクライナの主権と国民の思いは尊重されるべきであり、このような軍事的侵略は、国際法の深刻な違反であるとともに、国連憲章の重大な違反である。断じて容認できるものではない。



ウクライナカラーの都庁



本会議での採決

また、ロシアのプーチン大統領は、核兵器の使用につながる意思を示しており、唯一の被爆国である我が国として、絶対に許すことはできないものである。

よって、東京都議会は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対して強く抗議するとともに、ウクライナ国民と現地在住の日本はじめ各国の国民の安全確保及びウクライナからのロシア軍の即時撤退と速やかな平和の実現を強く求めるものである。

以上、決議する。

令和4年3月3日 東京都議会

東京都令和4年度予算

税込プラスで過去最高額の予算案／子育て・教育への支援を要望！

令和4年度東京都一般会計予算案が発表されました。税収入は、IT関連や製造業等が堅調で、5兆6308億円と3年ぶりのプラス、歳出総額は7兆8010億円と過去最高を更新しました。コロナ禍によって格差や分断が深まるなか、私たち東京都議会立憲民主党は、子育てと教育への積極的な経済支援をはじめ、すべての人に居場所と出番のある社会に向けた取り組みが必要であると考えています。私たちが昨年末に行った予算要望や本会議での提案内容等をもとに、予算案に盛り込まれた新規事業・主要事業を紹介いたします。

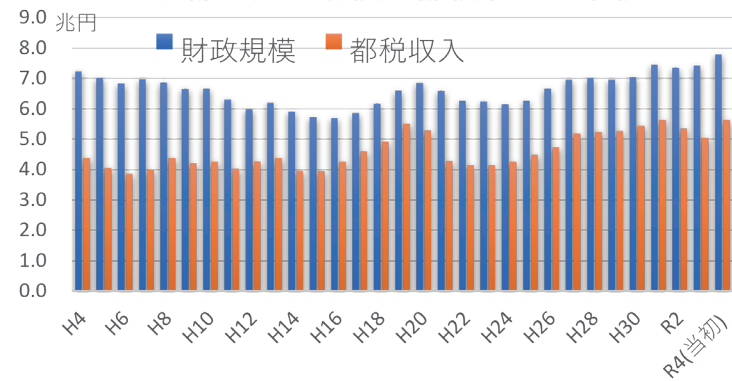
要望 万全のコロナ対策

その結果▶感染症に強い都市(3,700億円)ほか
【+α さらなる提案】

私たちは、今年に入ってから都度小池知事に対して要望書を提出しており引き続き、オミクロン株の特性を踏まえた的確・迅速な対応を求めています。等

予算案では、コロナ対策経費のうち医療提供体制の構築として、3,610億円を計上。4月からの6月までの予算(一部6か月分)とし、7月以降については、感染状況に応じて、補正予算等で対応するとしています。

東京都の財政規模・都税収入の推移



要望 子どもの多様な悩みを支援

その結果▶ヤングケアラー対策(13億円＝拡充)、いじめ問題へのサポート体制の強化(0.3億円＝新規)ほか
【+α さらなる提案】

ヤングケアラーは、当事者や家族にとっては日常であるが故に、誰かに相談したり支援を求める発想や情報が乏しく、学校現場を含めた周囲の大人が気づいて、支援につなげる体制づくりが重要です。いじめ問題は、専門家を活用してサポート体制を強化する区市町村を支援する新規事業であり、強化拡充が求められています。

要望 教育費の負担軽減

その結果▶一人1台端末整備に係る保護者負担軽減策(25億円＝新規)、私立高等学校等端末整備費補助(39億円＝新規)ほか
【+α さらなる提案】

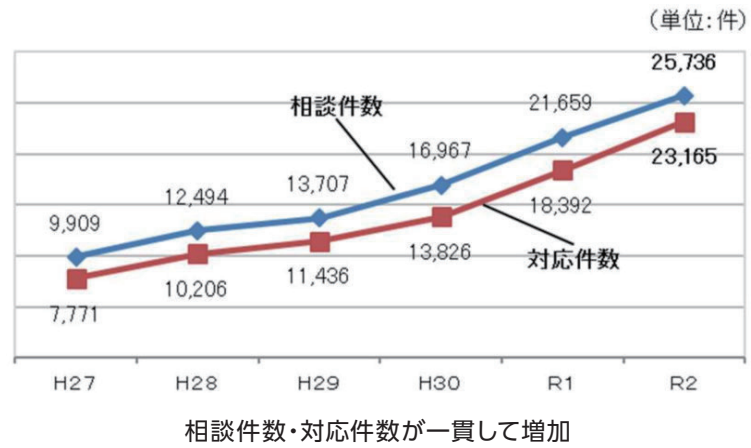
「一人1台端末」は、都立高校を対象に定額3万円 負担とする制度を創設するものです。私学にも、同様の対応が可能となる予算を計上しています。一方で、世帯年収350万円未満は、「保護者負担なし」としていますが、給付型奨学金と併用することには課題もあります。なお、私たちが要望した学校給食費の無償化は、ゼロ回答でした。

要望 児童相談所の体制強化

その結果▶多摩地域への児童相談所設置に向けた調査(5百万円＝新規)、練馬児童相談所の設置(工事実施設計費＝新規)
【+α さらなる提案】

とりわけ多摩地域では、児童相談所の管轄面積が広く、関係市町村も多いため、十分な連携・情報共有に課題がありました。三多摩格差解消のためにも、早期整備が必要です。

また、児童相談所は、従来から、児童福祉司の多忙等の指摘もあり、その解消は急務となっています。



要望 子どもの居場所づくり推進

その結果▶学童クラブ待機児童対策提案型事業(3億円＝新規)、認証保育所における学齡児の受け入れ(0.5億円＝新規)、ベビーシッター利用の年齢上限拡大(8億円)
【+α さらなる提案】

「小1の壁」の打破に向けて、放課後における児童の居場所の充実に向けて、新規事業が立ち上がりました。

都議会では、昨年3月に「子ども基本条例」を制定しており、子どもの最善の利益の観点から、議論を深める必要があります。

要望 リカレント教育 (デジタル人材育成)

その結果▶ デジタル人材育成支援事業(13億円＝拡充)、デジタル人材 確保・就職促進事業(2億円＝新規)ほか
【+α さらなる提案】

教育こそが、未来を切り開くための投資として、私たちが最も重視しているテーマです。予算案では、「DXを担うデジタル人材を年間1万人確保・育成」することが 掲げられました。「教育の複線化」について、十分に予算を配分し、積極的な支援を行っていく施策の充実が求められます。

要望 防災対策の充実

その結果▶緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進(42億円＝拡充)、新たな調節池の整備(14億円＝拡充)ほか
【+α さらなる提案】

首都直下地震への備えは急務です。発生時間にもよりますが、地震で亡くなるのは、圧倒的に建物の倒壊等による圧死です。私たちは、住宅の耐震化100%をはじめ、ブロック塀対策、あるいは複合災害対策を提案しています。



要望 同性パートナーシップ制度の導入

その結果▶制度導入に向けたシステム構築等の経費(0.4億円＝新規)
【+α さらなる提案】

令和4年度内の制度導入に向けて、近々、東京都から制度の基本的な考え方が示される予定です。制度利用者が、都営住宅への入居など、他の都民と同様のサービスを受けられることが求められます。また、事実婚などについても、積極的な対応が必要です。

削減要望 カジノに反対

その結果▶IR(カジノ)に関する調査委託(0.1億円)
【+α さらなる提案】

毎年予算計上していた調査委託費を来年度予算でも計上しています。政府へのIR整備計画の申請期限は今年の4月28日までとなっており、この際、IRは断念すべきです。

要望 「性暴力」「痴漢」の撲滅と被害者支援

その結果▶ 教員等による児童生徒への性暴力被害の通報・相談窓口設置(新規)、ワンストップ支援センターへの性犯罪等被害者支援コーディネイター配置(7百万円＝新規)
【+α さらなる提案】

「児童生徒の通報・相談窓口」は、法施行によるものであり、確実な対策が求められます。また、「ワンストップ支援センター」は、SNSの活用や広報等、さらなる拡 充が必要です。痴漢被害の撲滅でも、私たちは、民間団体との連携強化等、施策の拡充を求めています。

要望 脱炭素の推進

その結果▶断熱・太陽光住宅普及拡大事業(247億円＝新規)、EV・PHVの普及に必要な充電設備の導入促進ほか
【+α さらなる提案】

小池知事の「太陽光発電の新築住宅への義務化」が注目されがちですが、私たちは、断熱性能のアップも含めた環境性能レベルの高いZEH、既存住宅の断熱リフォーム助成、またソフト対策としてゼロエミッション行動の推進等、総合的に対策を強化すべきと考えています。



その他都議会での取り組み

【手話言語条例】

昨年9月の都議会において、立憲会派に所属する聴覚に障がいのある都議が、「手話言語条例の制定」を求めましたが、東京都からの答弁はありませんでした。しかし現在、都議会において、「手話言語条例」の議員提案に向けて、超党派での検討が進んでいます。超党派のWGには、立憲会派の当事者都議も参加し、情報コミュニケーションの必要性を訴えており、遅くとも6月の条例制定に向けて取り組んでいるところです。

【議員報酬条例】

選挙期間中に無免許で交通事故をおこした都議への対応として、立憲会派は、昨年9月に「議員報酬の削減・支給停止条例」を提案し、これを契機に、都議会では、「都議会のあり方検討会」が立ち上がりました。現在、この検討会で、専門家からのヒアリングを実施しているところです。問題都議は辞職しましたが、立憲会派は、昨年12月に、「地方議員のリコール期間緩和」(投票日から1年間はリコールできないという規定の見直し)の要請を行う等、再発防止に向けて、取り組んでいます。